



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8700 URL <https://www.maruhachi-sec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 卓也  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 マネジメント本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850  
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	658	6.5	657	6.4	43	442.7	49	66.7	31	34.2
2022年3月期第1四半期	618	△7.4	617	△7.0	8	△88.0	29	△72.1	23	△64.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.92	—
2022年3月期第1四半期	5.90	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期第1四半期	9,863	7,334	74.4	1,837.60	801.7
2022年3月期	9,700	7,449	76.8	1,866.51	832.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,334百万円 2022年3月期 7,449百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示していません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	4,042,970株	2022年3月期	4,042,970株
2023年3月期1Q	51,869株	2022年3月期	51,869株
2023年3月期1Q	3,991,101株	2022年3月期1Q	3,991,139株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2023年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. 補足情報 .....	8
2023年3月期 第1四半期決算資料 .....	8
(1) 受入手数料 .....	8
(2) トレーディング損益 .....	9
(3) 自己資本規制比率 .....	9
(4) 損益計算書の四半期推移 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)のわが国経済は、3月終盤の「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」の解除を機に個人消費が急速に回復しました。また中国・上海市の都市封鎖による供給制約が製造業に与える影響が懸念されたものの、6月以降それが概ね解除され、改善方向へ向かっています。昨年来、人流抑制策の断続的な発動で、四半期毎にプラス成長とマイナス成長を交互に繰り返してきた日本経済ですが、再拡大する新型コロナ感染の動向が注目されています。

海外経済については、新型コロナ感染の継続やウクライナ戦争の長期化などにより、米国では約40年ぶりの高インフレになるなど、主要国でインフレ圧力が深刻化しております。これにより各国中央銀行が金融引き締め強化に動いたことで景気減速懸念が拡大し、OECD(経済開発協力機構)と世界銀行は6月、各々今年の世界経済の成長率見通しの下方修正を行っています(OECD: +4.5%⇒+3.0%、世界銀行: +4.1%⇒+2.9%)。

国内株式市場では、4月に27,600円台で始まった日経平均が中国の都市封鎖実施等を受けて弱含みで推移、5月の大型連休明けには海外市場の下げに連れ安となり、同月半ばには一時26,000円を割り込みました。その後は値ごろ感などから反発し、6月入り後も円安加速などから一段高となり、一時28,000円台を回復しました。しかしながら、米物価上昇懸念による世界的な株安の中、最終的には26,300円台で6月の取引を終えています。なお、4～6月の東証プライムの1日当たり平均売買代金は3兆3,344億円となりました。

米国株式市場では、4月に34,700ドル台で始まったダウ平均が上値の重い展開を継続、同月終盤以降は企業決算への失望や大幅利上げへの警戒等から下落基調に転じました。5月入り後も流れは継続、20日には一時31,000ドルを割り込みました。その後6月初めにかけて反発したものの、5月の米消費者物価指数の加速を受けて再度急落、17日には期中最安値となる29,600ドル台を付けました。その後いく分持ち直したものの、30,700ドル台で6月の取引を終えています。

このような状況のもと、当社では地域に密着した対面による営業をビジネスの柱とし、お客様のニーズに合わせた提案営業を推進するため、国内株式、米国株式、投資信託および仕組債など、商品ラインナップの拡充を図っております。また、お客様の利益の最大化と堅実な資産形成を実現していただくため、新型コロナ感染への対策に十分留意しながら、お客様本位の業務運営を行っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益6億58百万円(前年同期比6.5%増)、純営業収益6億57百万円(同6.4%増)、営業利益43百万円(同442.7%増)、経常利益49百万円(同66.7%増)、四半期純利益31百万円(同34.2%増)となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

#### ①受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料は、3億83百万円(前年同期比7.9%減)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

##### (委託手数料)

「委託手数料」は、2億93百万円(同17.2%増)となりました。これは主に、株式の委託手数料が2億75百万円(同13.5%増)になったことによるものです。

##### (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、58百万円(同52.8%減)となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の減少によるものです。

##### (その他の受入手数料)

「その他の受入手数料」は、31百万円(同25.2%減)となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の減少によるものです。

## ②トレーディング損益

「トレーディング損益」は、2億33百万円(同26.0%増)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

## (株券等トレーディング損益)

「株券等トレーディング損益」は、1億20百万円(同2.0%増)となりました。これは主に、自己売買による収益が増加したことによるものです。

## (債券等トレーディング損益)

「債券等トレーディング損益」は、1億13百万円(同68.1%増)となりました。これは主に、仕組債の販売によるものです。

## ③金融収支

金融収支は、40百万円(同151.6%増)の利益となりました。これは、「金融収益」が41百万円(同144.1%増)、「金融費用」が1百万円(同29.4%増)となったことによるものです。

## ④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、6億13百万円(同0.7%増)となりました。これは主に、「不動産関係費」が22百万円増加し62百万円(同55.5%増)、「事務費」が10百万円増加し1億16百万円(同10.2%増)、「人件費」が36百万円減少し3億39百万円(同9.7%減)となったことによるものです。

## ⑤営業外損益

営業外損益は、6百万円の利益となりました。これは主に、「受取配当金」によるものです。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、2022年3月末(以下、前事業年度末)と比べ1億62百万円増加し98億63百万円となりました。これは主に、「投資有価証券」が6億80百万円増加、「預け金」が3億34百万円増加、「トレーディング商品」が5億59百万円減少、「信用取引資産」が2億76百万円減少したことによるものです。

## ②負債

負債は、前事業年度末と比べ2億78百万円増加し25億29百万円となりました。これは主に、「預り金」が5億40百万円増加、「受入保証金」が88百万円減少、「未払法人税等」が62百万円減少、「賞与引当金」が55百万円減少したことによるものです。

## ③純資産

純資産は、前事業年度末と比べ1億15百万円減少し73億34百万円となりました。これは、「四半期純利益」により31百万円増加、「その他有価証券評価差額金」の変動により12百万円増加、「剰余金の配当」により1億59百万円減少したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	3,986,490	3,875,682
預託金	1,500,000	1,500,000
顧客分別金信託	1,500,000	1,500,000
トレーディング商品	747,677	188,260
商品有価証券等	747,677	188,260
約定見返勘定	41,253	126,637
信用取引資産	2,486,390	2,210,288
信用取引貸付金	2,476,258	2,200,365
信用取引借証券担保金	10,131	9,923
立替金	29	—
その他の立替金	29	—
短期差入保証金	170,000	150,000
有価証券	—	177
預け金	—	334,542
前払費用	23,222	31,233
未収入金	—	14,005
未収収益	79,999	58,316
その他の流動資産	1,010	1,826
流動資産計	9,036,073	8,490,971
固定資産		
有形固定資産	158,324	231,494
建物	114,609	149,338
器具備品	43,714	82,155
無形固定資産	3,247	3,397
電話加入権	100	100
ソフトウェア	3,147	3,297
投資その他の資産	502,876	1,137,291
投資有価証券	69,008	749,641
関係会社株式	2,000	—
出資金	1,500	1,500
従業員に対する長期貸付金	782	611
長期差入保証金	367,889	339,634
長期前払費用	1,976	1,552
繰延税金資産	33,515	18,297
その他	44,205	44,055
貸倒引当金	△18,000	△18,000
固定資産計	664,448	1,372,182
資産合計	9,700,521	9,863,154

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	508,113	484,780
信用取引借入金	482,167	468,134
信用取引貸証券受入金	25,946	16,645
預り金	1,046,268	1,587,118
顧客からの預り金	528,987	622,412
その他の預り金	517,281	964,705
受入保証金	301,246	212,898
未払金	43,418	8,527
未払費用	102,004	109,930
未払法人税等	71,533	9,483
賞与引当金	85,600	30,550
流動負債計	2,158,185	2,443,288
固定負債		
資産除去債務	73,516	65,573
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	74,516	66,573
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18,382	19,256
特別法上の準備金計	18,382	19,256
負債合計	2,251,084	2,529,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	3,486,378	3,358,335
自己株式	△113,755	△113,755
株主資本合計	7,460,704	7,332,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,268	1,374
評価・換算差額等合計	△11,268	1,374
純資産合計	7,449,436	7,334,036
負債・純資産合計	9,700,521	9,863,154

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	416,366	383,626
委託手数料	250,672	293,862
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	124,026	58,578
その他の受入手数料	41,667	31,185
トレーディング損益	185,451	233,703
金融収益	16,959	41,405
営業収益計	618,777	658,735
金融費用	1,034	1,337
純営業収益	617,743	657,397
販売費・一般管理費	609,729	613,908
取引関係費	59,548	60,989
人件費	375,617	339,129
不動産関係費	40,087	62,343
事務費	105,874	116,695
減価償却費	4,268	10,743
租税公課	11,006	10,768
その他	13,327	13,239
営業利益	8,013	43,488
営業外収益		
受取配当金	7,949	6,175
投資有価証券売却益	13,828	—
その他	316	529
営業外収益計	22,094	6,705
営業外費用		
その他	345	579
営業外費用計	345	579
経常利益	29,762	49,615
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	443	—
特別利益合計	443	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	873
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	873
税引前四半期純利益	30,206	48,741
法人税、住民税及び事業税	1,009	2,529
法人税等調整額	5,656	14,611
法人税等合計	6,666	17,140
四半期純利益	23,539	31,600



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

## 3. 補足情報

2023年3月期 第1四半期決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	250,672	293,862	117.2	1,352,168
(株券)	(242,460)	(275,160)	(113.5)	(1,257,611)
(受益証券)	(8,212)	(18,702)	(227.7)	(94,556)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—	3,281
(株券)	(-)	(-)	(-)	(3,281)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	124,026	58,578	47.2	404,009
(債券)	(-)	(-)	(-)	(196)
(受益証券)	(124,026)	(58,578)	(47.2)	(403,813)
その他の受入手数料	41,667	31,185	74.8	164,716
(株券)	(937)	(460)	(49.1)	(3,757)
(債券)	(7)	(33)	(471.1)	(12)
(受益証券)	(40,242)	(30,278)	(75.2)	(158,854)
(その他)	(480)	(412)	(86.0)	(2,092)
合計	416,366	383,626	92.1	1,924,176

## ② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	243,397	275,620	113.2	1,264,650
債券	7	33	471.1	208
受益証券	172,481	107,559	62.4	657,225
その他	480	412	86.0	2,092
合計	416,366	383,626	92.1	1,924,176

## (2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	118,145	120,565	102.0	506,762
債券等	67,305	113,138	168.1	365,537
合計	185,451	233,703	126.0	872,299

## (3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,634	6,657	6,650
リスク相当額 (B)	743	830	798
市場リスク相当額	56	158	124
取引先リスク相当額	76	60	63
基礎的リスク相当額	610	612	610
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	891.7	801.7	832.7

## (4) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 自2021.4.1 至2021.6.30	前第2四半期 自2021.7.1 至2021.9.30	前第3四半期 自2021.10.1 至2021.12.31	前第4四半期 自2022.1.1 至2022.3.31	当第1四半期 自2022.4.1 至2022.6.30
営業収益	618	728	806	711	658
受入手数料	416	508	557	441	383
トレーディング損益	185	202	230	254	233
金融収益	16	17	18	15	41
金融費用	1	4	△0	12	1
純営業収益	617	724	806	698	657
販売費・一般管理費	609	592	605	636	613
取引関係費	59	61	65	66	60
人件費	375	360	357	371	339
不動産関係費	40	37	40	45	62
事務費	105	105	110	111	116
減価償却費	4	4	7	17	10
租税公課	11	12	12	13	10
その他	13	8	11	10	13
営業利益	8	132	200	61	43
営業外収益	22	26	0	0	6
営業外費用	0	0	0	△0	0
経常利益	29	158	200	63	49
特別利益	0	△0	—	—	—
特別損失	—	0	1	1	0
税引前四半期純利益	30	157	199	62	48
法人税、住民税及び事業税	1	51	48	45	2
法人税等調整額	5	△1	14	△5	14
四半期純利益	23	107	136	22	31